



第118期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

レイズネクスト株式会社

証券コード：6379

幅広い事業領域のプラントに対応するメンテナンスとエンジニアリングで事業の発展に貢献します

企業理念

産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。

- 安全で安定的なプラントの操業を支え、人、暮らし、環境の未来に貢献します。
- メンテナンスとエンジニアリングによって、プラントおよび設備の最適化を実現します。
- 多様性・自主性を尊重し、従業員・パートナー企業の幸せを追求します。

長期ビジョン RAIZNEXT Group V-2032

変革の時代に、進化したプラントサービスを

- エネルギーに携わる企業としての社会的責任を全うし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。
- 常に最新の技術を導入・洗練し、メンテナンス・エンジニアリングの両輪でパートナー企業と共に最大限の顧客価値を提供し続けます。
- 人々の暮らしを支えるプラントの安定稼働を守る柱であるというプライドを持ち、従業員がやりがいをもって働くことのできる会社を目指します。

行動指針

進取果敢

既存の枠組みに捉われず
新しい発想で積極的に
挑戦します。

誠心誠意

お客様によりそい
一つひとつの仕事に
心を込めて取り組みます。

共存共栄

関係する全ての人を尊重し
ステークホルダーとともに
発展します。

メンテナンス事業 —プラントを守る—

プラントの安定稼働には、日常の適切なメンテナンスが欠かせません。当社は、各種機器類、タンク、配管、計装・電気、回転機械、土木・建築など幅広い領域のメンテナンスに対応し、24時間365日、プラントの安全・安定稼働に貢献します。

お客様との密なコミュニケーション、深い現場理解に基づいて最適なメンテナンスを提案するほか、日常保全工事から定期修理工事までの一貫したサービス提供により、プラントの高品質化・コスト最適化ニーズにもお応えします。

【事業領域】



機器類



タンク



配管



計装・電気



回転機械



土木・建築

エンジニアリング事業 —プラントを最適化する—

新規プラントの建設はもとより、既存プラントの長寿命化や耐震性向上、能力増強を目的とした改造・改修工事を得意とする当社では、石油・石油化学をはじめ、一般化学、医薬、食品など、多様な業界のプラントエンジニアリングに対応します。

初期の事業化計画支援からEPC※業務、建設後の試運転、アフターフォローまで一貫して対応する体制を整えることで、お客様のよき相談相手として、多様なニーズに最適化された価値あるプラントを実現します。

※Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設)

【事業領域】

石油精製
プラント石油化学
プラント化学
プラント再生可能
エネルギー

タンク



建築構造物

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第118期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長 執行役員

毛利 照彦



■当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況の中で推移しましたが、感染対策の徹底やワクチン接種が促進され、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気は持ち直しの動きも見られました。しかしながら、変異株の出現による新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、石油業界では、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要低下により精製能力の削減と稼働調整が行われており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響により製品需要が低迷しています。

また、石油化学や一般化学業界では、一部で需要回復の兆しは見られるものの、全般的には新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、製品需要が低迷した状況が続きました。

工事施工にかかわるステンレス鋼などの一部資材は、ウクライナ情勢により価格が高騰したものの、国内在庫が確保されており、当期は資材確保の問題はありませんでした。ただし、ウクライナ情勢が長期化した場合、納期の長期化などが今後懸念されます。

こうした状況下、前期はメンテナンス分野で石油・石油化学関連の定期修理工事が多い年にあたり堅調に推移しましたが、当期はこれらの定期修理工事が少なかったことから、通期では受注高・完成工事高が減少しました。

収益面におきましては、改造改修工事等の工事量が当初想定を上回ったことに加え、直接工事費や経費の削減、稼働の効率化等により個々の工事における収益性の向上に努めた結果、増益となりました。

当社グループの連結の業績としましては、受注高1,412億29百万円(前期比1.3%減)、完成工事高1,298億32百万円(前期比11.0%減)、営業利益109億82百万円(前期比5.7%増)、経常利益112億70百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益77億48百万円(前期比5.5%増)となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高1,322億9百万円(前期比1.3%減)、完成工事高1,212億4百万円(前期比11.5%減)、営業利益100億83百万円(前期比7.1%増)、経常利益105億92百万円(前期比6.5%増)、当期純利益86億19百万円(前期比30.0%増)となりました。

■当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,007億81百万円で前連結会計年度末より、36億59百万円増加しました。これは、未成工事支出金が61億56百万円減少したものの、現金及び預金が61億52百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が30億78百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、214億38百万円で前連結会計年度末より、17億93百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が16億89百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、793億42百万円で前連結会計年度末より、54億52百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が3億13百万円減少したものの、利益剰余金が47億69百万円、退職給付に係る調整累計額が12億30百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

受注高の工事種類別内訳 (単位：百万円)

受注高		当連結会計年度 (2022年3月期)	前連結会計年度 (2021年3月期)	前期比	増減率
	メンテナンス	90,167	101,210	△11,043	△10.9%
	エンジニアリング	51,062	41,885	9,176	21.9%
エンジニアリング業		141,229	143,095	△1,866	△1.3%

完成工事高の工事種類別内訳 (単位：百万円)

完成工事高		当連結会計年度 (2022年3月期)	前連結会計年度 (2021年3月期)	前期比	増減率
	メンテナンス	87,032	101,364	△14,332	△14.1%
	エンジニアリング	42,679	44,438	△1,759	△4.0%
エンジニアリング業		129,711	145,803	△16,091	△11.0%
その他事業		121	111	9	8.6%
合計		129,832	145,914	△16,081	△11.0%

(注) その他事業は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

株主還元

継続性および安定性を充分留意した配当を実施しております。

	1株当たり配当金	連結配当性向
第118期(2022年3月期)	58円	40.5%

■当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61億48百万円(前期比92.0%)増加し、128億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億57百万円増加、前連結会計年度に比べ25億65百万円増加となりました。主な支出は、未払消費税等の減少額12億59百万円、法人税等の支払額10億51百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益113億16百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億25百万円減少し、前連結会計年度に比べ11億23百万円減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出29億49百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億49百万円減少し、前連結会計年度に比べ43億20百万円増加となりました。主な支出は、配当金の支払額29億78百万円によるものであります。

■今後の見通し

次期(2023年3月期)につきましては、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や供給面での制約等が懸念され、引き続き



不透明な状況が継続するものと考えております。

当期の完成工事高は、定期修理工事が少ない年にあたり減少しましたが、次期は回復傾向に向かうため、当期よりも増加するものと予想しております。ただし、当期は、複数の大型工事の受注により、受注高は高い水準となりましたが、次期は当期より減少の予想をしております。

引き続き、日常保全工事や改造改修工事のメンテナンス関連工事の受注拡大や、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、再生可能エネルギー関連の受注確保に努めてまいります。

なお、当社グループはこのような事業環境を踏まえ、昨年「第2次中期経営計画－RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2021年度から2024年度まで)を策定いたしました。

■利益分配に関する基本方針 および当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油、石油化学、一般化学等のプラント関連のメンテナンス事業およびエンジニアリング事業を基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。

事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主の皆様、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると認識しております。



この認識のもと、株主の皆様に対する利益配当に關しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、40%以上の

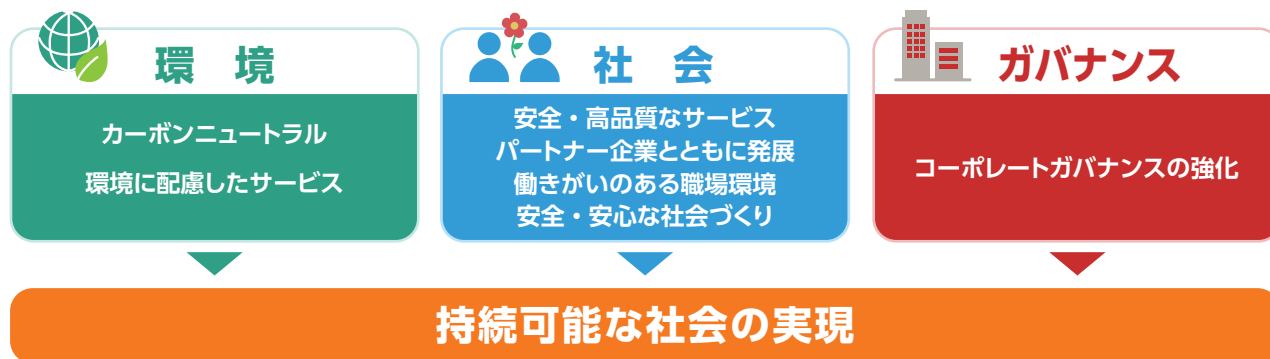
連結配当性向を目標としております。

当期の期末配当につきましては、上記に基づき、通期の連結業績を総合的に勘案したうえで、1株につき58円といたしました。

次期の配当につきましては、1株につき58円を予定しております。

レイズネクストグループのサステナビリティ

レイズネクストグループは、「産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。」という企業理念のもと、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまの信頼をより確かなものにするとともに、社会の持続的発展への貢献と中長期的な企業価値の向上を図るため、積極的にサステナビリティへの取り組みを推進します。



下記 7 つのマテリアリティ（重要課題）に取り組めます。

	マテリアリティ	取り組み項目	貢献するSDGs
E 環境	1. カーボンニュートラル社会 実現への貢献	●再生可能エネルギー&新エネルギー（水素エネルギー分野など）への取り組み ●企業活動を通じたCO₂の排出削減	 
	2. 環境に配慮した プラントサービスの提供	●産業廃棄物の適切処理 ●リサイクル用紙利用の推進 ●グリーン購買の推進 ●ペーパーレスの推進	 
S 社会	3. 安全かつ高品質な サービスの提供	●従事員の安全確保 ●顧客満足度評価の実施 ●サービス品質の向上	
	4. パートナー企業と ともに発展	●協力的取引についての法令適合確保 ●協力的会社との健全な関係の維持 ●協力的会社への教育・訓練・支援 ●協力的会社の業況の適時把握	 
	5. 全ての人にとって、 働きがいのある 魅力的な職場環境の実現	●人材確保・育成 ●女性活躍の促進 ●ストレスチェックの推進 ●ハラスメント研修の実施	  
	6. 人々の暮らしを豊かにする、 安全・安心な社会づくりへの貢献	●地域社会への貢献	
G ガバナンス	7. コーポレート ガバナンスの強化	●コンプライアンスの遵守徹底 ●ガバナンスの強化 ●情報セキュリティの強化	

■経営基盤の強化と各事業戦略（進捗と成果）



メンテナンス事業の強化

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 全社生産計画システムの効果的運用 ● 受注・収益の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ● 協力会社ネットワークの強化と動員力維持 ● 技術力の強化 |
| <p>進
捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全社生産計画システムの改訂作業を実施 ● 協力会社との連携強化に向けた調整等を実施 ● 石油元売会社／化学メーカーにおける定修工事の新規エリア参入に向け積極的に応札 | <p>成
果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プラント新設工事に引き続き同エリア定修工事の受注達成 |



エンジニアリング事業の強化

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 事業遂行体制と技術力のさらなる強化 ● 受注・収益の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー等の新規分野における受注拡大 ● 技術力の強化 |
| <p>進
捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社内 JV 制度を積極的に展開・実行 ● 再生可能エネルギー分野の活動として、顧客関連部署への調査を実施 | <p>成
果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社内 JV 制度を活用した各種工場建屋建設工事の受注 ● CO₂回収実証試験に参画し、CO₂回収設備の設置工事を完工 ● 顧客の計画／予算化段階から参画することによる新設・改造工事の受注拡大 |



タンク事業の強化

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 全社的運営体制のさらなる強化と協力会社の体制強化 ● 受注・収益の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ● 水素貯蔵タンクの設計・施工技術の調査・検討 ● 技術力の強化 |
| <p>進
捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タンク生産管理システムを改善し、事業遂行体制を強化 ● 顧客訪問や関連セミナーへの出席等、水素貯蔵タンクの技術・需要・環境等の調査・情報収集を実施 | <p>成
果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 石油備蓄会社の地下タンク開放検査工事を再受注 ● 未参入の化学メーカーのタンク工事を新規受注 |



経営基盤の強化

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体のガバナンス体制強化 ●時間外労働上限規制・新しい働き方への対応 ●人材の確保と育成 | <ul style="list-style-type: none"> ●CSR 活動および SDGs を含めた ESG 経営 ●DX の推進 ●シナジー効果の創出 |
| 進 捗 <ul style="list-style-type: none"> ●DX 推進室を設立し、基本方針や戦略・戦術を明確化 ●「時間外労働管理ガイドライン」(2021 年度、2022 年度版) を作成し、展開 | 成 果 <ul style="list-style-type: none"> ●プライム市場への移行対応 ●CSA (統制自己評価) 制度を導入し、ガバナンス体制を強化 ●サステナビリティ経営体制を整備 |

経営数値目標

第2次中期経営計画の最終年度業績目標と本年度実績は下記の通りです。

(連結)	項目	2021年度 (2022年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
業績目標	完成工事高	1,298億円	1,450億円
	営業利益 (率)	109億円 (8.5%)	105億円 (7.2%)
	親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	77億円 (6.0%)	70億円 (4.8%)
経営指標の目標値	自己資本当期純利益率 (ROE)	10.2%	8%以上
	連結配当性向	40.5%	40%以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2022年3月31日現在	前連結会計年度 2021年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	78,379	75,481
固 定 資 産	22,401	21,640
有 形 固 定 資 産	14,713	13,264
無 形 固 定 資 産	1,251	1,078
投資その他の資産	6,435	7,297
資 産 合 計	100,781	97,121
負 債 の 部		
流 動 負 債	19,180	19,225
固 定 負 債	2,258	4,006
負 債 合 計	21,438	23,231
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	75,659	70,890
資 本 金	2,754	2,754
資 本 剰 余 金	11,845	11,845
利 益 剰 余 金	61,060	56,291
自 己 株 式	△0	△0
その他の包括利益累計額	2,904	1,962
その他有価証券評価差額金	1,169	1,483
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	30	5
退職給付に係る調整累計額	1,703	473
非支配株主持分	778	1,036
純 資 産 合 計	79,342	73,890
負 債 ・ 純 資 産 合 計	100,781	97,121

連結損益計算書

(単位：百万円)

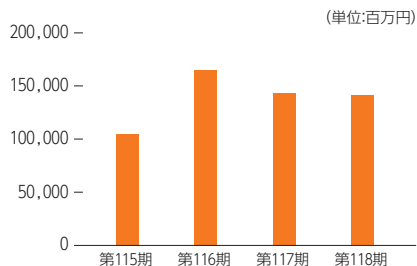
科 目	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
完 成 工 事 高	129,832	145,914
完 成 工 事 原 価	112,084	129,499
完 成 工 事 総 利 益	17,748	16,415
販売費及び一般管理費	6,765	6,029
営 業 利 益	10,982	10,386
営 業 外 収 益	399	389
営 業 外 費 用	112	118
経 常 利 益	11,270	10,657
特 別 利 益	200	11
特 別 損 失	153	18
税金等調整前当期純利益	11,316	10,649
法人税、住民税及び事業税	3,716	1,474
法 人 税 等 調 整 額	△212	1,759
非支配株主に帰属する当期純利益	64	71
親会社株主に帰属する当期純利益	7,748	7,344

連結キャッシュ・フロー計算書

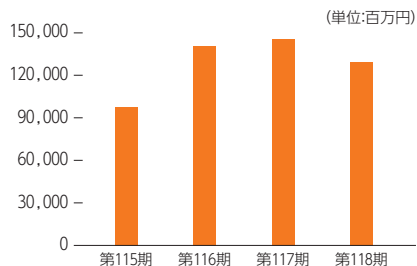
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,157	8,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,849	△7,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△1
現金及び現金同等物の増減額	6,148	317
現金及び現金同等物期首残高	6,686	6,368
現金及び現金同等物期末残高	12,835	6,686

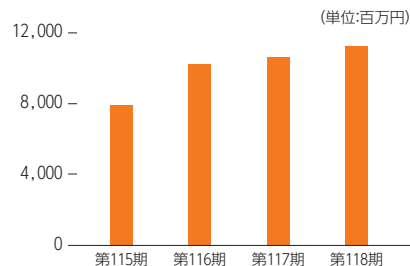
受注高



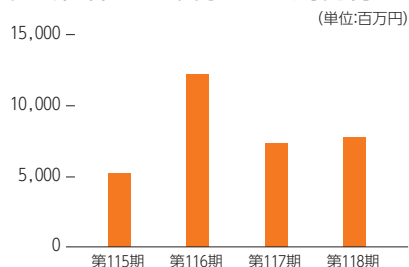
完成工事高



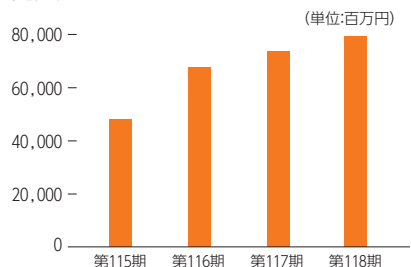
経常利益



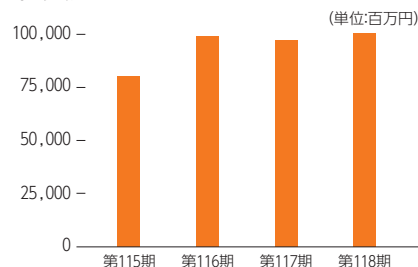
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



総資産



(単位：百万円)

	第115期 2019年3月期	第116期 2020年3月期	第117期 2021年3月期	第118期 2022年3月期
受注高	104,588	165,404	143,095	141,229
完成工事高	97,331	140,578	145,914	129,832
経常利益	7,939	10,239	10,657	11,270
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,225	12,258	7,344	7,748
純資産	47,988	67,819	73,890	79,342
総資産	80,155	99,348	97,121	100,781

概 要

- 商 号 レイズネクスト株式会社
RAIZNEXT Corporation
- 本社所在地 〒231-0062 横浜市中区桜木町一丁目1番地8
- お問合せ先 045-415-1111 (代表)
- 設 立 1938年(昭和13年)7月20日
- 資 本 金 2,754,473,003円
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部*
- 従 業 員 数 連結 2,011名 単体 1,615名

※ 2022年4月4日付でプライム市場に移行しました。

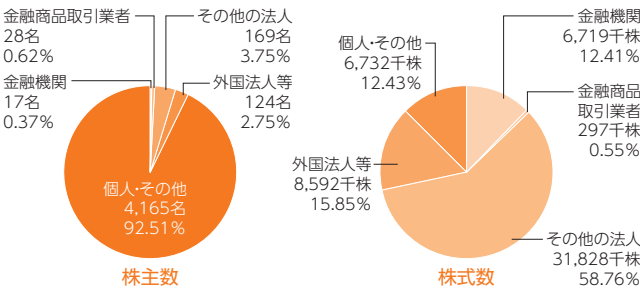
役 員 (2022年6月23日現在)

代表取締役会長	野 呂 隆
代表取締役社長 社長執行役員	毛 利 照 彦
取締役副社長 副社長執行役員	福 久 正 毅
取締役 常務執行役員	山 内 弘 人
取締役 常務執行役員	上 田 秀 樹
社外取締役	伊 佐 範 明
取締役 (監査等委員)	黒 澤 健 治
社外取締役 (監査等委員)	佐 分 紀 夫
社外取締役 (監査等委員)	水 地 啓 子
社外取締役 (監査等委員)	西 田 まゆみ

- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 54,168,053株 (自己株式666株含む)
- 株 主 数 4,503名 (前期末比158名増)
- 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	11,658	21.52
株式会社UHPartners2	4,904	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,505	8.32
光 通 信 株 式 会 社	4,054	7.49
株 式 会 社 N I P P O	3,882	7.17
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,925	3.55
株式会社UHPartners3	1,615	2.98
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,568	2.90
株 式 会 社 エ ス ア イ エ ル	1,354	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,346	2.49

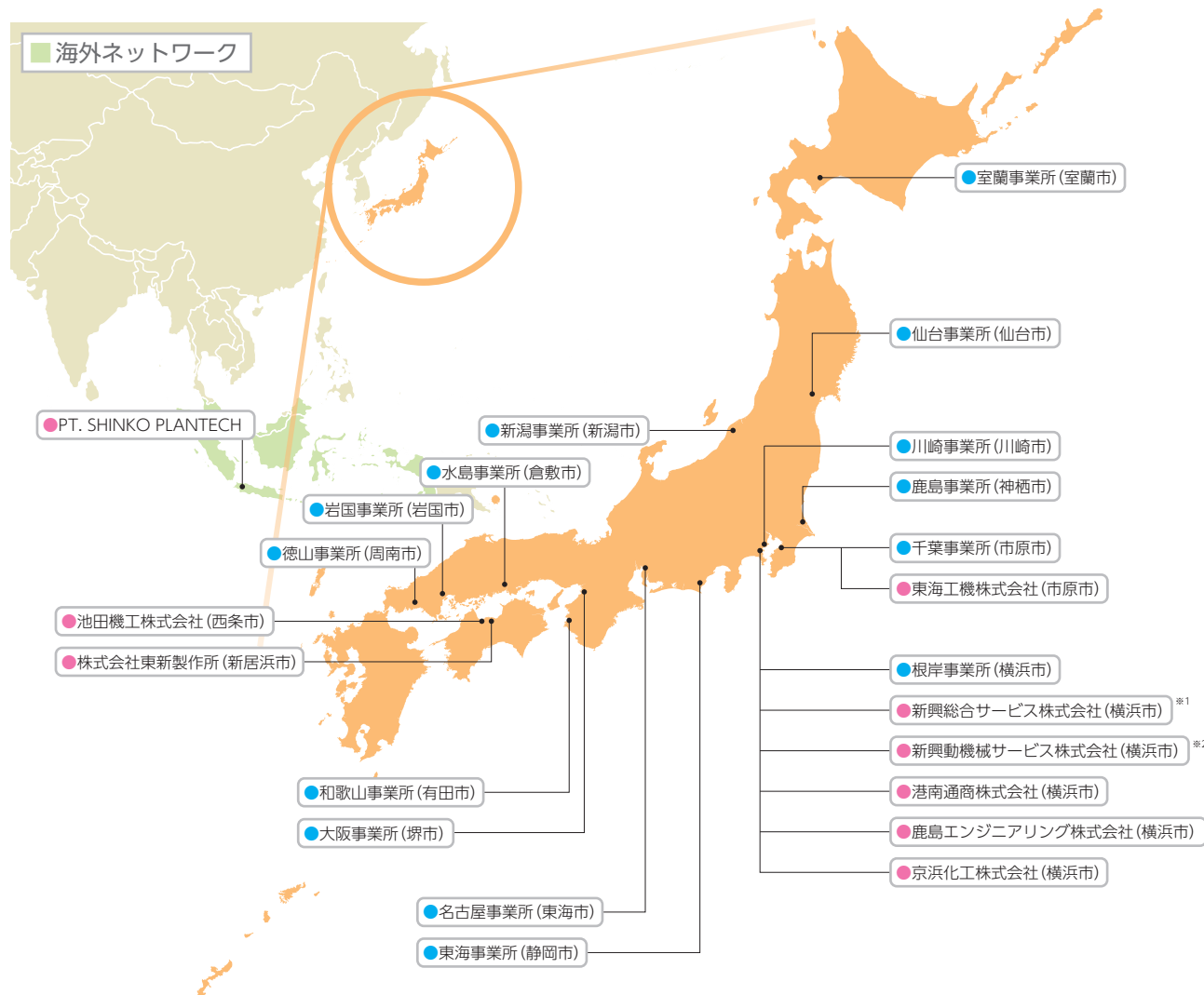
● 所有株数別株式分布状況



事業拠点／関連会社

● 事業所 14カ所

● 子会社 9カ所



※1 2022年6月24日付でレイズネクスト総合サービス株式会社に商号変更いたします。

※2 2022年6月24日付でSMS株式会社に商号変更いたします。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
基 準 日	定時株主総会については 3月31日といたします。 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日および中間配当を 実施するときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	電 話 問 合 せ および郵便物送付先
電子公告といたします。 但し、電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。	公 告 の 方 法
100株	単 元 株 式 数

Webサイトのご紹介

当社ウェブサイトでは、会社案内、事業紹介、株主・投資家情報など、各ページにおいて、当社に関する情報を掲載しております。ぜひご覧下さい。

レイズネクスト

検索

<https://www.raiznext.co.jp>

●トップページ



●株主・投資家情報



最新のIR資料や、決算短信・
決算説明資料・有価証券報告
書等のより詳細な財務情報を
掲載しております。

